



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 三共興株式会社

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 賢 祥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 長澤 和 之

(役職名) 執行役員

(氏名) 下川 浩 一

(TEL) (06) 6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,620	△13.6	1,606	△23.2	2,033	△18.4	1,583	△4.3
28年3月期第3四半期	25,029	△13.1	2,091	△14.7	2,493	△14.5	1,654	△23.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,594百万円(144.7%) 28年3月期第3四半期 1,468百万円(△69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.98	—
28年3月期第3四半期	36.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,798	35,622	65.6
28年3月期	51,307	32,712	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 35,266百万円 28年3月期 32,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△9.8	2,000	16.4	2,200	4.6	1,700	8.3	37.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	60,000,000株	28年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,737,396株	28年3月期	14,737,396株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	45,262,604株	28年3月期3Q	45,262,650株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、中国経済の減速、英国のEU離脱表明、米国新大統領の政策動向による影響など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、消費者ニーズの多様化に加えインバウンド需要の減速もあり、特に高価格帯を中心とした衣料品消費の低迷が続く厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは減収減益を余儀なくされましたが、店舗戦略の見直しや徹底した経費の削減、在庫の圧縮など一層の経営効率の向上、収益力の強化に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比13.6%減の21,620百万円、営業利益は前年同期比23.2%減の1,606百万円、経常利益は前年同期比18.4%減の2,033百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.3%減の1,583百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売事業におきましては、国内外とも高額衣料品の消費低迷の流れは変わらず、主要販路である百貨店や海外ショッピングモールなどでの販売が苦戦、不採算店舗の閉鎖もありましたので減収幅が大きく、経費の削減はあったものの利益面でも減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比7.5%減の12,153百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比37.3%減の1,084百万円となりました。

② 繊維関連事業

アパレル企業向けOEM事業では、消費の低迷が続くなかで、取引先各社が事業内容の見直し、縮小に動くなど受注競争の厳しさが増しておりますが、新規取引先の開拓や、ニーズに合わせた供給体制の確立など市場変化への対応を急ぐとともに、徹底したコスト削減を図るなど利益率の改善を進めております。売上高では前期に不採算の子会社を譲渡したこともあり、大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比24.9%減の8,326百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.9%減の235百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとする東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、稼働率が改善、売上高は前年同期比2.4%増の1,355百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比27.4%増の456百万円となりました。

④ その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比9.2%減の640百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比72.8%減の9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて242百万円(1.3%)減少し、18,861百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が304百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,733百万円(8.5%)増加し、34,937百万円となりました。これは投資有価証券が3,527百万円増加した一方で、商標権が548百万円減少したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて996百万円(7.8%)減少し、11,798百万円となりました。これは未払法人税等が711百万円減少、短期借入金が409百万円減少、未払費用が305百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が424百万円増加したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて576百万円(9.9%)増加し、6,377百万円となりました。これは繰延税金負債が808百万円増加した一方で、長期借入金が240百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,910百万円(8.9%)増加し、35,622百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2,506百万円増加、利益剰余金が904百万円増加した一方で、純資産から控除している為替換算調整勘定が621百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績につきましては、平成28年5月12日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,749	8,932
受取手形及び売掛金	5,400	5,096
商品及び製品	4,393	4,373
仕掛品	14	17
原材料及び貯蔵品	9	10
その他	787	675
貸倒引当金	△251	△244
流動資産合計	19,104	18,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,375	8,146
土地	3,379	3,379
その他(純額)	316	292
有形固定資産合計	12,071	11,818
無形固定資産		
商標権	4,695	4,147
その他	272	248
無形固定資産合計	4,967	4,395
投資その他の資産		
投資有価証券	14,307	17,834
退職給付に係る資産	12	12
その他	1,491	1,504
貸倒引当金	△648	△629
投資その他の資産合計	15,163	18,723
固定資産合計	32,203	34,937
資産合計	51,307	53,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177	3,602
短期借入金	6,509	6,100
1年内返済予定の長期借入金	420	320
未払費用	1,026	720
未払法人税等	722	11
その他	939	1,044
流動負債合計	12,795	11,798
固定負債		
長期借入金	640	400
繰延税金負債	3,786	4,594
退職給付に係る負債	531	556
その他	842	826
固定負債合計	5,800	6,377
負債合計	18,595	18,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,168
利益剰余金	23,926	24,830
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	27,856	28,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,306	8,813
繰延ヘッジ損益	△53	57
為替換算調整勘定	△1,724	△2,346
退職給付に係る調整累計額	△24	△22
その他の包括利益累計額合計	4,503	6,503
非支配株主持分	351	356
純資産合計	32,712	35,622
負債純資産合計	51,307	53,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,029	21,620
売上原価	14,137	12,404
売上総利益	10,892	9,215
販売費及び一般管理費	8,800	7,609
営業利益	2,091	1,606
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	411	414
為替差益	—	16
その他	110	64
営業外収益合計	524	497
営業外費用		
支払利息	47	34
店舗等除却損	39	9
為替差損	8	—
その他	27	25
営業外費用合計	122	69
経常利益	2,493	2,033
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
減損損失	36	43
特別退職金	66	2
特別損失合計	103	45
税金等調整前四半期純利益	2,399	1,987
法人税、住民税及び事業税	752	475
法人税等調整額	△18	△82
法人税等合計	734	392
四半期純利益	1,665	1,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,654	1,583

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,665	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	2,506
繰延ヘッジ損益	△7	110
為替換算調整勘定	64	△621
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△196	1,999
四半期包括利益	1,468	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457	3,582
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,039	10,542	1,001	24,582	446	25,029	—	25,029
セグメント間の内部売 上高又は振替高	104	546	322	973	259	1,232	△1,232	—
計	13,143	11,088	1,323	25,555	706	26,261	△1,232	25,029
セグメント利益	1,729	244	358	2,332	35	2,367	△276	2,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円及びセグメント間取引消去等△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	36	—	—	36	—	—	36

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,126	8,013	1,072	21,213	407	21,620	—	21,620
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26	312	283	622	233	856	△856	—
計	12,153	8,326	1,355	21,835	640	22,476	△856	21,620
セグメント利益	1,084	235	456	1,776	9	1,785	△179	1,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円及びセグメント間取引消去等157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「繊維生活関連事業」としていたセグメントの名称を「繊維関連事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ファッション関連事業」のセグメント利益が5百万円増加し、「繊維関連事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	43	—	—	43	—	—	43